

外国法人等による農地取得に関する調査について

- 外国法人等による農地取得の実態を把握するため、平成29年以降、毎年、農業委員会を通じて調査を実施。
- さらに、令和4年以降は、国内居住外国人による農地取得についても調査を実施。

令和6年の調査結果

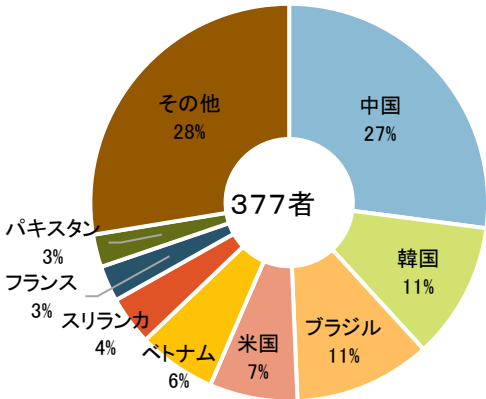
令和6年1月1日から12月31日までの1年間における農地取得は、以下のとおり(計175.3ha)。【国内居住外国人の国籍別内訳】

① 外国法人又は海外居住外国人
0社(者)

② ①の者が主要株主等となっている法人
3社、1.3ha

A社 茨城県行方市 0.9ha、 B社 山梨県甲州市 0.2ha
C社 愛媛県西条市 0.2ha

③ 国内居住外国人
377者、95ha



④ ③の者が主要株主等となっている法人
32社、79ha

累計

① 外国法人又は海外居住外国人: 1者、0.1ha(H29)

② ①の者が主要株主等となっている法人

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	累計
法人数	1	2	2	5	3	1	1	3	8
面積(ha)	7.1	7.1	32.46	20.65	5.3	0.1	0.6	1.3	74.61

※1 法人数の累計値は、実数。
※2 面積の累計値には、取得後に第三者に売渡済みの5.3haを含む。

平成29年～令和6年: 計492.7ha

③ 国内居住外国人

	R4	R5	R6	累計
人数	102	219	377	698
面積(ha)	142	60	95	297

④ ③の者が主要株主等となっている法人

	R4	R5	R6	累計
法人数	12	20	32	64
面積(ha)	12	30	79	121